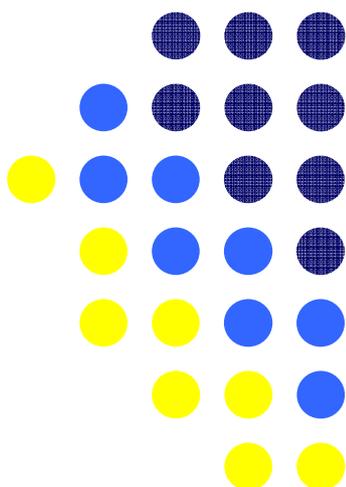


平成28年度決算 鹿角市の財務諸表

平成30年3月

～目次～

財務諸表の概要	1
<u>I. 貸借対照表（BS）</u>	
1：「貸借対照表」について	3
2：「一般会計貸借対照表」	4
3：「全体会計貸借対照表」	5
4：「連結貸借対照表」	6
<u>II. 行政コスト計算書（PL）</u>	
1：「行政コスト計算書」について	7
2：「一般会計行政コスト計算書」	8
3：「全体会計行政コスト計算書」	9
4：「連結行政コスト計算書」	10
<u>III. 純資産変動計算書（NW）</u>	
1：「純資産変動計算書」について	11
2：「一般会計純資産変動計算書」	12
3：「全体会計純資産変動計算書」	13
4：「連結純資産変動計算書」	14
<u>IV. 資金収支計算書（CF）</u>	
1：「資金収支計算書」について	15
2：「一般会計資金収支計算書」	16
3：「全体会計資金収支計算書」	17
4：「連結資金収支計算書内訳表」	18
用語説明等	19
注記	20



新地方公会計制度に対応した財務諸表4表の公表について

平成30年3月

1 新地方公会計制度の概要と本市の取組

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(行政改革推進法)を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

本市においても、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表の作成を行ってきました。この財務書類4表とは、発生主義・複式簿記の考え方に基づいた、貸借対照表(バランスシート)、行政コスト計算書(損益計算書)、純資産変動計算書、資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書)の4表です。これまでの単年度予算主義による現金主義及び単式簿記では把握しきれなかった、資産・負債等の「ストック情報」や行政サービスを提供するために発生する費用の「コスト情報」等が、この財務書類4表を作成することで把握できるようになっています。

また、一般会計に加え、公営事業会計や第三セクター等を繋げた全体・連結財務書類を作成しており、本市に係る全体の財政構造やそれらの健全性についての把握も行っております。

平成28年度決算からは、総務省の要請に応え、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することとなりました。

2 財務書類作成方式の変更

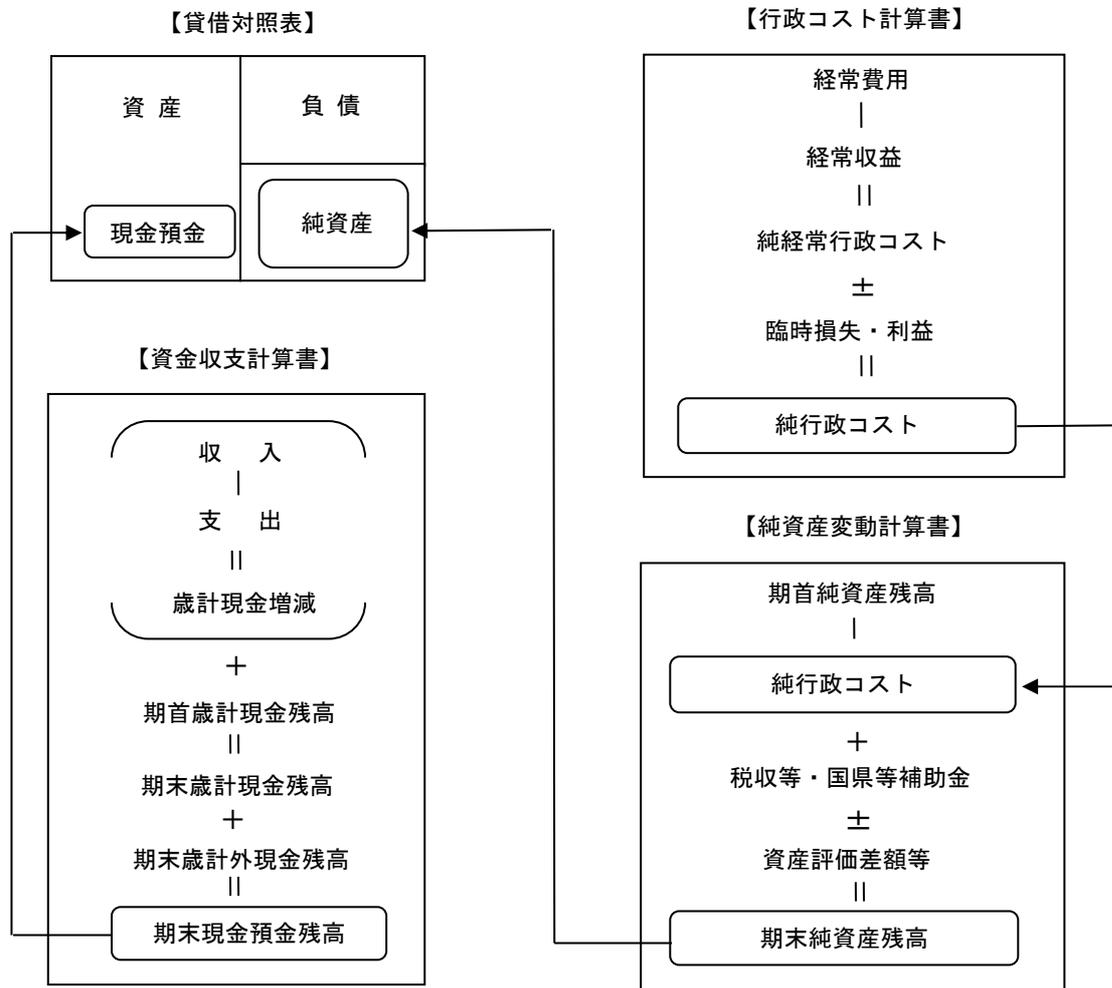
平成28年度決算の財務書類作成方式として用いた「統一的な基準」は従来の方式である「総務省方式改訂モデル」とは、次のとおり違いがあります。

事 項	統一的な基準	総務省改訂モデル
固定資産の価額等の把握方法	固定資産台帳で管理	決算統計の普通建設事業費の累計額
財務書類作成の基となる歳入・歳出金額の把握方法	歳入・歳出執行情報を複式仕訳	決算統計データを読替

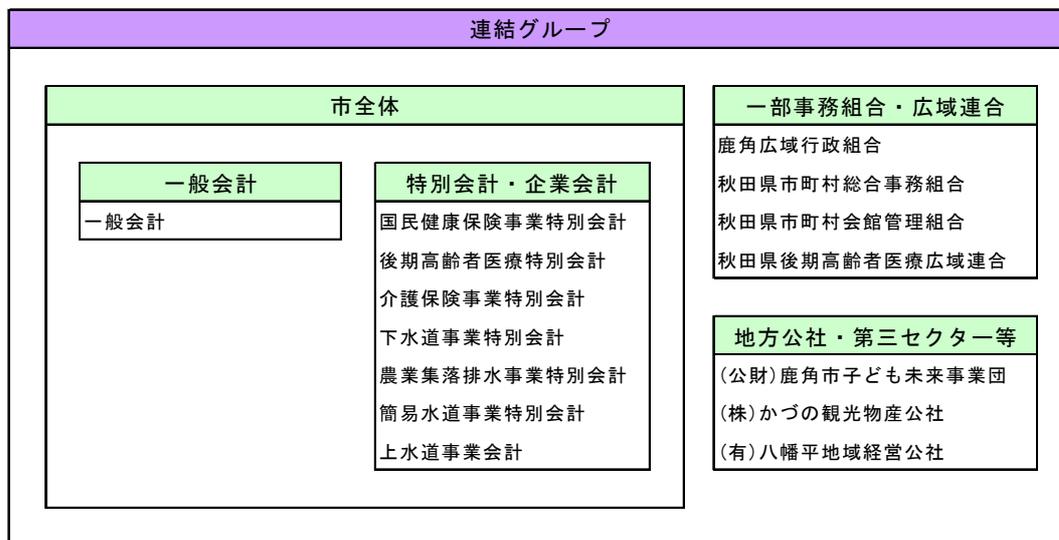
※全体会計に属する下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計・簡易水道事業特別会計については、地方公営企業法の適用に向け、固定資産台帳の整備に着手しているため、平成28年度決算では、従来どおり総務省改訂モデルに置き換え連結処理しています。

3 財務書類4表の関連性

財務書類4表は次表のとおり相互に関連しており、各表に計上している金額はそれぞれ一致します。



4 財務書類の作成対象会計等



※地方公社・第三セクター等の連結対象条件（範囲）として、出資比率が50%以上又は役員の派遣等を行っている法人としています。

貸借対照表（B／S）

貸借対照表の借方は、市がこれまでに形成した資産の額を表しています。貸方は、資産を形成した財源を表しており、負債（今後返さなければならない額）と純資産（返す必要がない額で、企業会計の資本金及び利益剰余金に相当する額）から構成されています。家計に例えると、資産は土地、住宅及び預貯金、負債は住宅ローンや教育ローン、純資産は資産形成のために受けた贈与や自己資金に該当します。

資産には、民間企業と同様に現金化が可能な資産のほか、行政サービスを提供するためのインフラ資産等公会計特有の資産を含みます。

一般会計での資産合計は、715億6千万円となっており、内訳は、土地・建物や道路等の公共資産が632億円、出資金・貸付金や特定の目的のための基金等の投資等が49億8千万円、財政調整基金や歳計現金等の流動資産が33億9千万円となっています。

負債は、主としてインフラ整備等の財源とした地方債等で、その合計は207億3千万円となり、資産合計の29.0%となっています。

資産から負債を差し引いた純資産は、総額で508億4千万円となっています。

●平成28年度決算に基づく貸借対照表分析指標

比率区分		一般会計	全体
安全性分析	①流動比率	189.9%	204.3%
	②固定比率	124.3%	141.2%
	③純資産（自己資本）比率	71.0%	63.3%
	④現在までの世代による社会資本負担比率	80.4%	70.8%
	⑤後世代による社会資本負担比率	29.4%	36.7%

①流動比率 → 流動資産÷流動負債

・ 短期間（1年以内）での支払い能力がどの程度あるかを示す指標

②固定比率 → 公共資産（有形固定資産額＋無形固定資産額）÷純資産

・ 公共資産の形成が純資産（自己資本）の範囲内で行われているかを示す指標

③純資産（自己資本）比率 → 純資産÷総資産（負債＋純資産）

・ 所有する総資産のうち返済義務を負わない部分がどの程度あるかを示す指標

④現在までの世代による社会資本負担比率 → 純資産÷公共資産

・ 公共資産のうち現在までの世代によって既に負担された資産の割合を示す指標

※割合が高ければ、それだけ現世代が負担してきたことになる。

⑤後世代による社会資本負担比率 → 地方債残高（地方債＋翌年度償還予定地方債）÷公共資産

・ 公共資産に対する将来返済しなければならない分の割合（後世代による負担割合）を示す指標

※ 割合が高ければ、将来返済する分が多くなる。なお、この指標には、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、④と⑤の合計は100%にはなりません。

一般会計貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	68,176,459	固定負債	18,943,693
有形固定資産	63,150,998	地方債	16,917,252
事業用資産	39,492,907	長期未払金	-
土地	7,329,416	退職手当引当金	2,026,441
立木竹	6,527,354	損失補償等引当金	-
建物	49,135,151	その他	-
建物減価償却累計額	-24,630,088	流動負債	1,783,240
工作物	3,857,093	1年内償還予定地方債	1,647,736
工作物減価償却累計額	-2,800,317	賞与等引当金	122,924
建設仮勘定	74,298	預り金	12,580
インフラ資産	23,137,987	その他	-
土地	21,143	負債合計	20,726,933
建物	687,798	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	-392,832	固定資産等形成分	71,176,312
工作物	66,368,545	余剰分(不足分)	-20,340,802
工作物減価償却累計額	-43,642,276		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	95,610		
物品	2,327,271		
物品減価償却累計額	-1,807,167		
無形固定資産	43,590		
ソフトウェア	43,590		
その他	-		
投資その他の資産	4,981,870		
投資及び出資金	1,145,532		
有価証券	55,535		
出資金	1,089,997		
その他	-		
投資損失引当金	-176,799		
長期延滞債権	315,194		
長期貸付金	111,611		
基金	3,683,343		
減債基金	-		
その他	3,683,343		
その他	-		
徴収不能引当金	-97,011		
流動資産	3,385,984		
現金預金	343,553		
未収金	62,459		
短期貸付金	-		
基金	2,999,853		
財政調整基金	2,847,511		
減債基金	152,342		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-19,880	純資産合計	50,835,510
資産合計	71,562,443	負債及び純資産合計	71,562,443

全体会計貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	86,115,696	固定負債	30,956,406
有形固定資産	81,305,458	地方債等	27,626,813
事業用資産	52,569,163	長期未払金	-
土地	7,350,309	退職手当引当金	2,145,290
立木竹	6,527,354	損失補償等引当金	-
建物	68,397,431	その他	1,184,303
建物減価償却累計額	-30,837,005	流動負債	2,500,229
工作物	3,857,093	1年内償還予定地方債等	2,336,024
工作物減価償却累計額	-2,800,317	未払金	13,217
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	9
建設仮勘定	74,298	前受収益	-
インフラ資産	28,212,590	賞与等引当金	134,779
土地	134,321	預り金	12,580
建物	1,230,123	その他	3,620
建物減価償却累計額	-603,390	負債合計	33,456,635
工作物	73,521,127	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	-46,956,751	固定資産等形成分	89,535,866
その他	1,673,445	余剰分(不足分)	-31,768,496
その他減価償却累計額	-930,604	他団体出資等分	-
建設仮勘定	144,320		
物品	2,346,424		
物品減価償却累計額	-1,822,719		
無形固定資産	259,233		
ソフトウェア	43,590		
その他	215,643		
投資その他の資産	4,551,004		
投資及び出資金	481,553		
有価証券	55,535		
出資金	426,018		
その他	-		
長期延滞債権	504,407		
長期貸付金	111,611		
基金	3,766,198		
減債基金	-		
その他	3,766,198		
その他	22,538		
徴収不能引当金	-158,504		
流動資産	5,108,309		
現金預金	1,597,454		
未収金	122,006		
短期貸付金	-		
基金	3,420,170		
財政調整基金	3,267,828		
減債基金	152,342		
棚卸資産	4,321		
その他	-		
徴収不能引当金	-35,642		
繰延資産	-	純資産合計	57,767,369
資産合計	91,224,004	負債及び純資産合計	91,224,004

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	90,070,320	固定負債	33,514,875
有形固定資産	84,789,203	地方債等	29,467,044
事業用資産	55,960,273	長期未払金	-
土地	7,421,139	退職手当引当金	2,535,282
立木竹	6,527,354	損失補償等引当金	-
建物	74,255,586	その他	1,512,549
建物減価償却累計額	-34,179,721	流動負債	2,708,605
工作物	4,053,773	1年内償還予定地方債等	2,403,713
工作物減価償却累計額	-2,943,974	未払金	105,298
その他	846,741	未払費用	-
その他減価償却累計額	-94,924	前受金	207
建設仮勘定	74,298	前受収益	-
インフラ資産	28,212,590	賞与等引当金	175,112
土地	134,321	預り金	18,765
建物	1,230,123	その他	5,511
建物減価償却累計額	-603,390	負債合計	36,223,480
工作物	73,521,127	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	-46,956,751	固定資産等形成分	93,564,360
その他	1,673,445	余剰分(不足分)	-34,125,953
その他減価償却累計額	-930,604	他団体出資等分	-
建設仮勘定	144,320		
物品	2,824,536		
物品減価償却累計額	-2,208,196		
無形固定資産	259,387		
ソフトウェア	43,744		
その他	215,643		
投資その他の資産	5,021,729		
投資及び出資金	205,233		
有価証券	55,585		
出資金	149,648		
その他	-		
長期延滞債権	506,461		
長期貸付金	111,611		
基金	4,331,120		
減債基金	-		
その他	4,331,120		
その他	25,808		
徴収不能引当金	-158,504		
流動資産	5,591,471		
現金預金	1,978,498		
未収金	136,174		
短期貸付金	-		
基金	3,494,040		
財政調整基金	3,341,698		
減債基金	152,342		
棚卸資産	14,431		
その他	3,996		
徴収不能引当金	-35,668		
繰延資産	96	純資産合計	59,438,407
資産合計	95,661,887	負債及び純資産合計	95,661,887

行政コスト計算書（P/L）

行政コスト計算書は、一会計期間内において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料、負担金などの収益（経常的な収益）を対比させた表となります。これによる差額が、税金等で賄うべき行政コスト（純経常費用（純経常行政コスト））ということが明らかになります。

この計算書は、企業会計の損益計算書に対応したものとなりますが、損益計算書は、収益・費用を対比して「当期純利益」を計算するのに対して、行政コスト計算書は、費用から収益を対比して純経常行政コスト（税金等で賄うべきコスト）を算出する点で大きく異なります。これは、企業のように営利目的ではないことに対応したものであるということになります。

行政活動は、貸借対照表に計上される資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービス等の資産形成に結びつかない行政サービスが大きな比重を占めています。このようなコストを行政目的別に4つの性質に区分して計上（マトリックス表）しています。

一般会計での経常費用は166億1千万円で、経常収益は5億5千万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた結果、純経常行政コストは、160億7千万円となっています。市民1人あたり（平成29年3月31日住基人口31,922人）では、純経常行政コストは約50万3千円となっています。

一般会計行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	16,613,462
業務費用	9,046,506
人件費	1,798,569
職員給与費	1,611,110
賞与等引当金繰入額	22,785
退職手当引当金繰入額	30,589
その他	134,084
物件費等	6,998,425
物件費	3,590,545
維持補修費	742,537
減価償却費	2,654,564
その他	10,779
その他の業務費用	249,512
支払利息	133,304
徴収不能引当金繰入額	-22,520
その他	138,728
移転費用	7,566,957
補助金等	3,700,069
社会保障給付	2,285,832
他会計への繰出金	1,553,788
その他	27,267
経常収益	547,149
使用料及び手数料	201,096
その他	346,053
純経常行政コスト	16,066,314
臨時損失	29,762
災害復旧事業費	29,785
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-23
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	16,096,076

全体会計行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	25,125,687
業務費用	10,603,332
人件費	1,960,758
職員給与費	1,778,067
賞与等引当金繰入額	29,550
退職手当引当金繰入額	19,753
その他	133,388
物件費等	8,093,107
物件費	3,893,156
維持補修費	819,686
減価償却費	3,259,449
その他	120,816
その他の業務費用	549,468
支払利息	353,538
徴収不能引当金繰入額	-27,336
その他	223,265
移転費用	14,522,355
補助金等	3,883,002
社会保障給付	10,611,474
その他	27,879
経常収益	1,872,520
使用料及び手数料	687,228
その他	1,185,291
純経常行政コスト	23,253,168
臨時損失	29,762
災害復旧事業費	29,785
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	357
資産売却益	72
その他	285
純行政コスト	23,282,573

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	29,614,013
業務費用	12,493,491
人件費	3,245,646
職員給与費	2,677,596
賞与等引当金繰入額	31,434
退職手当引当金繰入額	113,770
その他	422,846
物件費等	8,525,180
物件費	3,897,371
維持補修費	885,694
減価償却費	3,545,133
その他	196,983
その他の業務費用	722,665
支払利息	364,382
徴収不能引当金繰入額	-27,336
その他	385,619
移転費用	17,120,522
補助金等	6,183,807
社会保障給付	10,611,474
その他	325,241
経常収益	2,125,302
使用料及び手数料	713,857
その他	1,411,445
純経常行政コスト	27,488,711
臨時損失	29,779
災害復旧事業費	29,785
資産除売却損	17
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	829
資産売却益	521
その他	308
純行政コスト	27,517,661

純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書は、期首の資産残高から期末の資産残高の動きを表す計算書となっています。

会計年度中に、純資産がどのように変動したか、資産がどのような財源で形成されたか、また、純経常行政コストが受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかも分かることができます。市税や地方交付税などの一般財源、国・県支出金などの特定財源が純資産の増加原因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因となります。

この計算書は、企業会計の株主資本等変動計算書に対応したものとなりますが、株主資本等変動計算書では、資本取引（資本剰余金）や損益取引（利益剰余金）の区分が重視されるのに対し、純資産変動計算書は、純資産の財源の充当先の区分が重視されています。

一般会計の期首純資産残高522億3千万円に対し、期末純資産残高508億4千万円となっており、当期中に14億円の純資産が減少しました。

減少した要因は、地方税や補助金等の受入が減少したことと、純経常行政コストが増加したことなどによるものです。

一般会計純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	52,231,289	72,319,578	-20,088,289	
純行政コスト(△)	-16,096,076		-16,096,076	
財源	14,598,297		14,598,297	
税金等	11,299,756		11,299,756	
国県等補助金	3,298,541		3,298,541	
本年度差額	-1,497,778		-1,497,778	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,245,265	1,245,265	
有形固定資産等の増加		1,318,320	-1,318,320	
有形固定資産等の減少		-2,570,763	2,570,763	
貸付金・基金等の増加		1,143,538	-1,143,538	
貸付金・基金等の減少		-1,136,360	1,136,360	
資産評価差額	1,072	1,072		
無償所管換等	100,927	100,927		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-1,395,779	-1,143,266	-252,513	
本年度末純資産残高	50,835,510	71,176,312	-20,340,802	

全体会計純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	59,148,588	90,714,007	-31,565,419	-
純行政コスト(△)	-23,282,573		-23,282,573	-
財源	21,799,355		21,799,355	-
税金等	12,534,728		12,534,728	-
国県等補助金	9,264,626		9,264,626	-
本年度差額	-1,483,218		-1,483,218	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,280,141	1,280,141	
有形固定資産等の増加		1,740,018	-1,740,018	
有形固定資産等の減少		-3,175,648	3,175,648	
貸付金・基金等の増加		1,291,850	-1,291,850	
貸付金・基金等の減少		-1,136,360	1,136,360	
資産評価差額	1,072	1,072		
無償所管換等	100,927	100,927		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,381,219	-1,178,141	-203,077	-
本年度末純資産残高	57,767,369	89,535,866	-31,768,496	-

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	60,990,814	94,583,313	-33,592,500	-
純行政コスト(△)	-27,517,661		-27,517,661	-
財源	25,863,415		25,863,415	-
税金等	14,441,465		14,441,465	-
国県等補助金	11,421,951		11,421,951	-
本年度差額	-1,654,245		-1,654,245	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,120,952	1,120,952	
有形固定資産等の増加		1,788,567	-1,788,567	
有形固定資産等の減少		-3,464,649	3,464,649	
貸付金・基金等の増加		1,691,489	-1,691,489	
貸付金・基金等の減少		-1,136,360	1,136,360	
資産評価差額	1,072	1,072		
無償所管換等	100,927	100,927		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	-
その他	-160	-	-160	-
本年度純資産変動額	-1,552,407	-1,018,953	-533,453	-
本年度末純資産残高	59,438,407	93,564,360	-34,125,953	-

資金収支計算書（C／F）

資金収支計算書は、別名「キャッシュフロー計算書」とも呼ばれ、年度内における現金収支の状態を明らかにする目的で作成する計算書で、歳計現金の収支を性質の異なる3区分に分けて表示しています。財務書類4表のうち、唯一、現金主義対応となった表になります。

業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支を表しており、人件費、物件費等の支出と使用料・手数料や地方税、地方交付税等の収入が含まれます。投資活動収支は、公共施設等整備に伴う資本的支出、貸付金の貸付、回収等の収支を表しています。財務活動収支は、地方債の発行・償還等の収支を表しています。

業務活動収支は11億円のプラス、投資活動収支は11億8千万円のマイナス、財務活動収支は7千万円のマイナスとなり、結果として28年度の資金収支額は1億5千万円のマイナスとなりました。本年度末資金残高は3億3千万円となり、27年度末と比較して1億5千万円減少しています。

※「本年度末資金残高」は一般会計の歳計現金を対象としており、「本年度末現金預金残高」は歳計現金に歳計外現金を加えた額で、この額が貸借対照表の流動資産の現金預金の金額と一致します。

一般会計資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,928,044
業務費用支出	6,361,087
人件費支出	1,745,195
物件費等支出	4,343,861
支払利息支出	133,304
その他の支出	138,728
移転費用支出	7,566,957
補助金等支出	3,700,069
社会保障給付支出	2,285,832
他会計への繰出支出	1,553,788
その他の支出	27,267
業務収入	15,054,861
税収等収入	11,323,136
国県等補助金収入	3,184,576
使用料及び手数料収入	201,096
その他の収入	346,053
臨時支出	29,785
災害復旧事業費支出	29,785
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,097,032
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,368,616
公共施設等整備費支出	1,221,346
基金積立金支出	680,470
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	466,800
その他の支出	-
投資活動収入	1,190,773
国県等補助金収入	113,965
基金取崩収入	596,876
貸付金元金回収収入	462,823
資産売却収入	17,109
その他の収入	-
投資活動収支	-1,177,843
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,645,499
地方債償還支出	1,645,499
その他の支出	-
財務活動収入	1,572,408
地方債発行収入	1,572,408
その他の収入	-
財務活動収支	-73,091
本年度資金収支額	-153,901
前年度末資金残高	484,874
本年度末資金残高	330,973
前年度末歳計外現金残高	21,712
本年度歳計外現金増減額	-9,132
本年度末歳計外現金残高	12,580
本年度末現金預金残高	343,553

全体会計資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,830,841
業務費用支出	7,327,035
人件費支出	1,919,729
物件費等支出	4,811,308
支払利息支出	353,538
その他の支出	242,460
移転費用支出	14,503,806
補助金等支出	3,807,436
社会保障給付支出	10,611,474
その他の支出	27,307
業務収入	23,550,467
税収等収入	12,978,031
国県等補助金収入	9,207,581
使用料及び手数料収入	687,228
その他の収入	677,626
臨時支出	29,785
災害復旧事業費支出	29,785
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,689,840
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,934,177
公共施設等整備費支出	1,647,558
基金積立金支出	819,819
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	466,800
その他の支出	-
投資活動収入	1,292,055
国県等補助金収入	213,967
基金取崩収入	596,876
貸付金元金回収収入	462,823
資産売却収入	17,433
その他の収入	956
投資活動収支	-1,642,122
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,298,486
地方債等償還支出	2,298,486
その他の支出	-
財務活動収入	2,088,020
地方債等発行収入	2,045,108
その他の収入	42,912
財務活動収支	-210,466
本年度資金収支額	-162,747
前年度末資金残高	1,747,621
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,584,874
前年度末歳計外現金残高	21,712
本年度歳計外現金増減額	-9,132
本年度末歳計外現金残高	12,580
本年度末現金預金残高	1,597,454

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,847,194
業務費用支出	8,849,430
人件費支出	3,117,749
物件費等支出	4,962,171
支払利息支出	364,382
その他の支出	405,128
移転費用支出	16,997,765
補助金等支出	6,108,241
社会保障給付支出	10,611,474
その他の支出	220,461
業務収入	27,874,670
税収等収入	14,884,396
国県等補助金収入	11,368,866
使用料及び手数料収入	713,857
その他の収入	907,551
臨時支出	29,785
災害復旧事業費支出	29,785
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,997,691
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,159,067
公共施設等整備費支出	1,694,467
基金積立金支出	997,799
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	466,800
その他の支出	-
投資活動収入	1,292,055
国県等補助金収入	213,967
基金取崩収入	596,876
貸付金元金回収収入	462,823
資産売却収入	17,433
その他の収入	956
投資活動収支	-1,867,012
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,451,176
地方債等償還支出	2,447,442
その他の支出	3,734
財務活動収入	2,126,081
地方債等発行収入	2,083,169
その他の収入	42,912
財務活動収支	-325,095
本年度資金収支額	-194,416
前年度末資金残高	2,160,058
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,965,642
前年度末歳計外現金残高	21,757
本年度歳計外現金増減額	-8,901
本年度末歳計外現金残高	12,856
本年度末現金預金残高	1,978,498

【各諸表の用語等】

（１）貸借対照表

資産や債務の状況がどうなっているかを表します。

- ① 事業用資産：公共サービスを提供する資産でインフラ資産以外の資産
（例：庁舎、学校、公営住宅、商工施設）
- ② インフラ資産：道路・橋りょう、河川、公園等の社会基盤となる資産
- ③ 投資及び出資金：債権及び株式並びに財団法人への出捐金等
- ④ 長期延滞債権：市税等の収入未済額のうち１年以上経過したもの
- ⑤ 未収金：市税等の収入未済額のうち、１年以内に発生したもの
- ⑥ 徴収不能引当金：市税等の収入未済額のうち回収不能見込額
- ⑦ 退職手当引当金：特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額
- ⑧ 地方債：この表では発行額ではなく、未償還額としています。

（２）行政コスト計算書

会計期間中の経常的な行政サービスにかかった費用等を表しています。

- ① 退職手当引当金繰入：将来の退職手当のうち当期に発生した分
- ② 物件費：消耗品費、光熱水費、業務委託料など
- ③ 減価償却費：有形固定資産や無形固定資産について、使用期間中、毎年度経済的価値の減少があるものとみなし、費用計上するもの
- ④ 他会計への繰出金：特別会計等他会計への財政支出
- ⑤ 社会保障給付：医療、子育て、障害、生活保護費などの扶助費

（３）純資産変動計算書

純資産の年度中の変動を表しています。

- ① 財源：市税、地方交付税等の税収等や国県補助金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。
- ② 資産評価差額：有価証券の評価差額など
- ③ 無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産価額、その他年度途中に判明した固定資産価額など

（４）資金収支計算書

業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に分けて表示し、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路・橋りょうなどの資産形成や貸付金の貸付、回収、基金への積立で・取崩しなどに伴う収支
- ③ 財務活動収支：市債借入や返済（元金償還）に係る資金の収支

注 記

I. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
ただし、平成28年度末において当該有価証券は保有していません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（事業用、インフラ、物品）・・・・・・・・定額法
- ② 無形固定資産・・・・・・・・定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- ④ 退職手当引当金
特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額に、退職手当組合（秋田県市町村総合事務組合）への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当とし

て支給された額の総額を控除した額（平成28年度末時点において、本市は負担金累計額が退職手当総額より少ないため、その差額を加算しています。）に組合における積立金額の運用益のうち、本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

Ⅱ. 重要な会計方針の変更

（1）会計方針の変更

平成27年度決算までは、総務省改訂モデルにより財務書類を作成していましたが、平成28年度決算より統一的な基準に基づく財務書類を作成しています。

Ⅲ. その他

（1）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ①地方自治法第235条の5に基づき一般会計等においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ②千円単位を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

※不明な点や詳細確認については、下記までご連絡ください。

鹿角市役所

総務部財政課財政班 0186-30-0209（直通）